

中東情勢 1 現実の課題に転じた中東民主化に慎重に対応するオバマ政権

チュニジアで始まった反政府デモは、同国とエジプトの長期独裁体制が倒れる政変に発展した。デモは中東地域（以下、北アフリカ地域を含む）に広がり、次の政変がリビアで起こり始めている。同国では軍・治安部隊が反政府デモ隊を弾圧して大量虐殺に等しい暴挙に出ているが、軍将校団の離反や外国駐在の外交官の抗議辞職が続き、有力部族やイスラム教法学者グループを反政府側に立たせる展開が止まらない。2月22日午前（以下、米国東部時間）に国営テレビを通じて演説した最高指導者カダフィ大佐は退陣を拒否したが、失いつつある権力への執着を強調しただけだった。我々は41年間も続いた長期独裁体制は既に崩壊へのプロセスに入っていると思う。今後はその進行に弾みがつく可能性が高いとみる。

リビア等で深刻な流血の事態を伴いながらも中東地域に広がる独裁体制への反発と民主化要求の波を受けて、米国ではブッシュ前大統領が提唱した中東民主化構想に注目するメディアや中東・外交専門家が増えている。同構想に対する評価は、前大統領の正しさの証明という肯定的な捉え方から、同構想の挫折の教訓を学ぶべきという呼び掛けまで多様である。しかし評価の違いを超えて言えることが二つある。一つは同構想が過去の米国政府の実行した中東地域の民主化を目指す唯一の政策だったこと。もう一つは、中東諸国における秩序ある民主化の実現と米国の国益の堅持のためにオバマ政権がすべきことを考えるにあたり、誰もが同構想という米国の唯一の実績を基点に置くしかないことである。そこで今回は、我々もブッシュ前政権の中東民主化構想とその評価を整理し、その上でオバマ政権の今後の対中東政策について考えてみる。

1. 挫折したブッシュ前政権の中東民主化構想

- (1) 2003 年秋の中東民主化構想の提唱から 05 年のフリーダム・アジェンダへ
- (2) 短命に終わった「アラブの春」
- (3) 現実的な戦略を欠いていた中東民主化構想

2. 中東民主化構想の結果ではない現在の民主化要求の波

- (1) 散見されるブッシュ前大統領は正しかったという主張
- (2) 中東民主化構想が政変や反政府デモを導いたわけではない
- (3) 民主主義の普遍的価値は認めるが、他国への押し付けは禁物と考えるオバマ政権

3. 現実的な課題となった中東民主化

- (1) 理想を追ったブッシュ前政権と現実的な課題に取り組むオバマ政権
- (2) 中東民主化構想の挫折は貴重な実績に転化

4. 中東民主化構想の挫折から得られる教訓

- (1) 国民に民主主義が浸透するまでには時間が必要
- (2) 中東の指導者を選ぶ能力を欠いた米国政府
- (3) 選挙以外にも民主化に必要な条件は多数ある
- (4) ムスリム同胞団等の政治参加を受け入れるべき

5. オバマ政権の今後の対応

- (1) リビアの混乱が長引けば、対リビアは強い働きかけ、他は慎重姿勢の二本立ても
- (2) 今後は慎重姿勢だけでは不十分という声も、オバマ政権の対中東政策の模索は続く

1. 挫折したブッシュ前政権の中東民主化構想

(1) 2003年秋の中東民主化構想の提唱から05年のフリーダム・アジェンダへ

ブッシュ前大統領が初めて具体的に中東民主化構想を提唱したのは、2003年11月の米国民主義基金の創設20周年の記念式典での演説¹だった。「中東の人々は自由の恩恵を受けられないのか。歴史や文化によって独裁政治の下で暮らすことを運命付けられているのか。私はそうは思わない」と語った前大統領は、「過去60年間、西側諸国が中東において自由を認めない国の政権を支持してきたことは何の役にも立たなかった」と述べて自国の中東政策の誤りを認めた。そして「米国は中東の自由のための前進戦略を採用した」と民主化の推進を宣言した。

続いてブッシュ前大統領は05年2月の2期目の就任演説²において、「あらゆる国や文化の民主的な運動や制度の成長を求め、支援することが米国の政策であり最終目標は世界の圧政を止めることだ」と語った。対象を中東から世界に拡大させて民主主義を広めていくという宣言であり、「フリーダム・アジェンダ」と称されて、国内外で様々な議論を喚起した。それでも、ここまでは米国内での構想の披露にとどまっていたが、同年6月には中東での直接の呼びかけが始まった。同月にエジプトを訪問したライス前國務長官はカイロのアメリカン大学で講演³を行い、過去60年間の米国の中東政策の誤りを認め、「今後は中東地域のあらゆる人々の民主主義への熱望を米国は支持する」とブッシュ大統領と同じメッセージを聴衆に伝えた。

(2) 短命に終わった「アラブの春」

ブッシュ前政権の中東民主化構想は一定の成果を出した。前政権は03年からレバノンに駐留していたシリア軍の撤退を求めてシリア政府に安保理決議等を通じて圧力を掛け続け、05年2月以降にレバノンで発生した杉の木革命を経て、同年4月にシリア軍の完全撤退が実現した。エジプトでは、ブッシュ前政権の働きかけも効いて、同年2月に初の複数候補制の大統領選、11-12月に人民議会選挙が実施された。いずれも結果は最近の政変のターゲットとなったムバラク独裁体制の維持に過ぎなかったが、議会選挙ではムスリム同胞団が躍進して全議席数の2割弱を獲得するなど、限定的だが民主化の動きはみられた。

しかし中東民主化構想にこれ以上の目立った実績はない。中東諸国の民主化要求の波をブッシュ前大統領の正しさの表れと主張する論者が、そろって実績として強調するのも上記の二つの変化である。逆に中東民主化構想は、06年1月にブッシュ前政権が実施を働きかけたパレスチナの立法評議会（国会に相当）の選挙において、深刻な矛盾に直面した。この選挙は、イスラエルとパレスチナ当局の双方からの選挙延期の勧告をブッシュ前政権が押し切る形で実施され、その結果は米国政府がテロ組織に指定したイスラム原理主義組織のハマスの圧勝だった。ブッシュ前政権は、この結果を受け入れられず、ハマスが主導する内閣との対話を拒否した。自ら選挙を主導しながら、その選挙で民主的に選出された内閣の正当性を認めないというブッシュ前政権の判断は、多くの中東諸国を失望させた。ブッシュ前政権は結局、自ら好む政党の勢力拡大を前提に民主化を推進しているだけであるという印象を与えたのである。その後はブッシュ前政権のこの構想にかける熱意が低下し、中東民主化の動きは停滞した。05年からの改革の進展は「アラブの春」と称されたが、60年代

¹ President Bush Discusses Freedom in Iraq and Middle East, Remarks by the President at the 20th Anniversary of the National Endowment for Democracy, US Chamber of Commerce, Washington, D.C. November 6, 2003
<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2003/11/20031106-2.html>

² President Sworn-In to Second Term, Inauguration 2005, For Immediate Release, Office of the Press Secretary, January 20, 2005
<http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2005/01/20050120-1.html>

³ 20 June 2005, Secretary Rice Urges Democratic Change in the Middle East In Cairo, calls upon Egypt to take a leading role in spreading freedom
<http://www.america.gov/st/washfile-english/2005/June/2005062011148ESnamfuaK0.1146204.html>

末の「プラハの春」と同様に短命に終わった。

(3) 現実的な戦略を欠いていた中東民主化構想

ブッシュ前政権の中東民主化構想が事実上挫折した原因は、構想が理念にとどまり、各国の民主化を実現するための現実的な実効性のある戦略が伴わなかったことであろう。前政権は中東諸国における選挙を何よりも重視し、その実施を急いだ。だが、多数の有権者に民主主義は大事であり守る必要があるという認識が定着していなければ、選挙という制度は全体主義者など民主主義と相容れない候補者を民主的に当選させ、彼らの政治的行動に正当性を与えてしまうなど暴走し、民主主義を自壊に導くリスクを内包している。したがって選挙を行う前に国民の民主主義に対する理解が深まっていることが必要であるし、民主主義という政治制度の中で自らの目標を定め、その実現に向けて行動する複数の政党の存在も欠かせない。つまり選挙は民主化プロセスの一部に過ぎないのである。しかし前政権は選挙以外の条件の整備には消極的だった。民主主義の経験がない国が多い中東地域において、この対応では十分な成果が出るはずがなかった。

2. 中東民主化構想の結果ではない現在の民主化要求の波

(1) 散見されるブッシュ前大統領は正しかったという主張

エジプト政変の前後から複数の中東・外交専門家が、ブッシュ前大統領の中東民主化構想は正しかったと主張している。一例が先月末のワシントンポストに掲載されたブッシュ前政権の国家安全保障問題担当上級顧問のエリオット・アブラムス氏（外交問題評議会・中東担当シニアフェロー）の意見⁴である。同氏はブッシュ前大統領が中東民主化構想を提唱した時に、多くの中東専門家から中東諸国の民主化など不可能と酷評された事実を取り上げ、最近の中東における民主化を求める反政府デモの拡大はブッシュ前大統領の方が正しかった表れだと主張した。同氏はオバマ政権も、中東民主化構想や「フリーダム・アジェンダ」を過度に観念的でありイラク侵攻の弁護に過ぎないと片付けたとして批判した。

ジョンホプキンス大学高等国際問題研究大学院のファウド・アジャミ教授は、チュニジア政変直後にブッシュ前政権の中東民主化構想の正しさを唱え⁵、同構想から距離を置いたオバマ政権を批判した。チュニジア政変の前にカタルを訪れたクリントン国務長官が演説の中で強い調子で中東諸国に経済・社会改革を求めたが、それを同教授は「ブッシュ・ドクトリンを唱えるクリントン国務長官」と揶揄した。

(2) 中東民主化構想が政変や反政府デモを導いたわけではない

このブッシュ前政権は正しかったという主張に対して、我々は強い違和感を覚える。7年前のブッシュ前大統領の中東でも民主化は可能だという主張が正しかったことは事実である。前大統領に先見の明があったことは確かであり、学者や思想家であれば高い評価を得ることができただろう。しかし政治家、米国のリーダーである大統領としての評価は同じではない。前政権の中東民主化構想とその実現に向けた行動が、中東諸国の独裁体制下の国民に響き、チュニジアとエジプトの政変や他の中東諸国の反政府デモを導いたわけではない。米国で誕生したフェイスブックやツイッターが中東諸国の反政府デモの拡大に果たした役割は非常に大きい。しかし、フェイスブックやツイッターの中東での利用拡大にブッシュ前政権が貢献したわけではない。フェイスブックがアラビア語版のインターフェースを導入したのは09年3月、ブッシュ前大統領の退任後である。大統領、政治家としてチュニジアやエジプトの政変に影響力を発揮したわけでもない以上、二つの政変があった

⁴ Egypt protests show George W. Bush was right about freedom in the Arab world, By Elliott Abrams
Washington Post, January 29, 2011; 5:45 PM

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/01/28/AR2011012803144.html>

⁵ Hillary Clinton Echoes the Bush Doctrine, By Fouad Ajami, The Wall Street Journal, OPINION, 1/19/2011.

<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748703954004576089672965075608.html>（無料記事は一部のみ）

からといってブッシュ前大統領が中東民主化構想が正しかったというのは強弁であろう。

(3) 民主主義の普遍的価値は認めるが、他国への押し付けは禁物と考えるオバマ政権

オバマ政権は、ブッシュ前政権の中東民主化構想やフリーダム・アジェンダとは距離を置いた。オバマ大統領が09年6月にカイロ大学で行なった演説⁶に示されているように、前政権の下で拡大した米国とイスラム社会の対立を解消し、二つの社会を分断する相違を克服するという立場を選んだ。オバマ政権は、民主主義に普遍的な価値がありそれを支持するという基本的な立場、政府は国民の意思を反映したものでなければならないという認識ではブッシュ前政権と共通している。一方で、オバマ政権は、一国の政府の体制の選択を他国が強制すべきではない、選挙を行うだけで民主主義が根付くとは限らないという考えを持っている。普遍的な価値のある民主主義であっても、中東諸国に押し付けてはならないという判断であり、前政権とは明らかな差がある。

3. 現実的な課題となった中東民主化

(1) 理想を追ったブッシュ前政権と現実的な課題に取り組むオバマ政権

オバマ大統領は今、ブッシュ前大統領にとって理想だった中東民主化が突然、現実に近い重要課題になるという誰も予想しなかった変化に直面している。ブッシュ前政権とこれまでのオバマ政権が取り組んできた、民主化という理想と長期独裁体制の現実の狭間で各国の安定と米国の国益の維持を求めるといふこれまでのステージは突然終わった。ただ、民主化が現実的な課題になっても、その実現を阻む要因は依然として多数存在している。独裁体制が終わり、体制の移行プロセスに入った中東諸国をイスラム原理主義や新たな独裁体制に向かわせず、秩序ある民主化へ誘導していく。変化の過程で米国の国益を守り、変化の中に新たな国益を見出す。このような課題に取り組む新しいステージが始まったのである。

オバマ政権は、ブッシュ前政権と同じく民主主義に普遍的な価値を認めている。そのオバマ政権が中東民主化構想から距離を置いたのは、同構想に中東民主化のために各国の政治体制の選択に米国が介入することも認められるという考え方が含まれていたからである。中東諸国に介入や強制はしないが民主化を勧め、中東諸国の自らの選択による民主化に期待するのがオバマ政権である。その意味では、アジャミ教授が指摘したクリントン国務長官の発言がブッシュ前政権の中東民主化構想やフリーダム・アジェンダと重なることは何ら矛盾しない。チュニジアやエジプトなど、国民が自発的に独裁体制を倒し民主主義の導入を選択しつつある国に対するオバマ政権の政策は、中東民主化構想と同じになることにも矛盾はない。

(2) 中東民主化構想の挫折は貴重な実績に転化

中東地域の体制移行のプロセスに入った国が直面する課題や懸念材料は、自主的な選択の場合でも、米国の強い影響力を受けている場合でも、共通項が多いと考えられる。その意味では、ブッシュ前政権の中東民主化構想の挫折から得られる教訓は、その多くがこれから自主的に体制移行のプロセスを進めようとする国やそれを支援するオバマ政権にも役に立つと考えられる。特にオバマ政権にとっては、過去の米国政府の中東における民主化への取り組みの実績が中東民主化構想だけである以上、この構想を基点に今後の民主化プロセスを進める中東諸国への支援策を考えることが得策であり、各国がイスラム原理主義や新たな独裁体制に進まないための予防策の一つとなるだろう。

実際、このような観点から複数のメディアや専門家が中東民主化構想の挫折を分析して教訓を引き出すという取り組みを進め、紹介している。その一例が最近、米国の政治・外交専門誌のナショ

⁶ REMARKS BY THE PRESIDENT ON A NEW BEGINNING, Cairo University, Cairo, Egypt, The White House, Office of the Press Secretary, June 4, 2009.
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-cairo-university-6-04-09>

ナル・ジャーナルに載った「アラブの春の亡霊⁷」という記事である。ブッシュ前政権の失敗を分析し、オバマ政権に中東での慎重な対応を勧めたこの記事は、エジプトの政変が起こる前に書かれたものだが、政変後の今も参考になる点が非常に多い。このほか、2月10日付のワシントンポストにも同紙コラムニストのチャールズ・クラウサマー氏によるフリーダム・アジェンダ等からの教訓を示す記事⁸がある。こうした記事をもとに、以下、我々が重要と考える要点を、エジプト政変後の現状を踏まえた編集を加えた上で紹介する。

4. 中東民主化構想の挫折から得られる教訓

(1) 国民に民主主義が浸透するまでには時間が必要

エジプトではムバラク独裁体制が30年間も続き、それ以前にも民主主義の時代はなかった。民主主義の経験も記憶もない多くのエジプト国民には、民主的な統治に固有のニュアンスや責任に対する初歩的な理解しかないはずである。ムバラク独裁体制を倒した反政府デモ参加者は、民主主義が彼らの苦しい生活をどのくらい早く好転させてくれるか、大きな期待を持っている可能性が高い。しかし苦しい生活の原因は、独裁体制から生じる歪みだけでなく、最近の食糧価格の高騰や若年層が際立って多い人口構成とその層に多い失業者など複合的である。政治体制の転換だけで生活水準を改善することは難しく、そのままでは遠くない将来に彼らの落胆と新政権に対する怒りが待っている。経済・社会改革に着手し、米国を含めた先進国からの支援により、彼らに民主主義の恩恵をできるだけ早く実感させることが必要である。この変化が滞ってしまうと、失望した彼らが、甘言を弄する新たな独裁者かイスラム原理主義になびいてしまう危険性がある。

民主主義の歴史がない国で民主主義を定着させていくには、選挙を実施する前に民主主義のシステムを国民に啓蒙する機関が必要である。同じイスラム教徒が多いトルコでは、米国政府と緊密な関係にある軍の存在が民主主義の定着に効力を発揮した。エジプトでも（権力を掌握した）軍が米国政府と緊密な関係を保っている。今後のエジプトの民主主義の定着に向けて、軍は決定的な役割を担うため、オバマ政権はその支援を強めていく必要がある。

(2) 中東の指導者を選ぶ能力を欠いた米国政府

中東民主化構想におけるブッシュ前政権の最大の失敗は、民主化した各国の統治を担う優秀な政治家を見極める能力を欠いていたことだった。分かりやすい一例が、03年に国防総省を中心にアフマド・チャラビ氏をフセイン体制崩壊後のイラクの指導者に据えようとする動きをみせたことである。亡命イラク人のチャラビ氏は、今となっては「イラクには大量破壊兵器がある」「フセイン体制はアルカイダのテロリストを支援している」などと事実無根の情報をブッシュ前政権に吹き込み、米国をイラク戦争に引き込んだ人物として知られている。しかし、当時の国防総省もブッシュ政権も、イラクを含めた中東諸国の国内政治に対する理解と分析能力を欠いたために、リーダーの資質などないチャラビ氏の擁立という失敗を犯し、イラク戦争の長期化の一因にもなってしまった。

他国への強制をすべきではないと考えるオバマ政権が、チャラビ氏の擁立のような失敗を繰り返す可能性は低い。しかし、各国の自主的な改革を支援するという立場であっても、各国の指導者を見極める能力はその国に合った支援するためには欠かせない。前政権の失敗の大きな原因は、こうした能力を持つ中東専門家が少なかった上に、その多くが中東民主化構想に批判的であるとして、彼らから意見を聞かなかったことにある。オバマ政権は、前政権に比べれば中東専門家の意見に耳を傾けると思われるが、専門家の不足という問題は解決できないだろう。有能な専門家の養成には時間が必要であり、指導者を見極める能力の不足が適切な支援の実施の制約として残り続けると覚

⁷ NationalJournal.com, Ghosts of the 'Arab Spring', 2/10/2011

<http://www.nationaljournal.com/member/magazine/ghosts-of-the-arab-spring--20110210?print=true>

⁸ From freedom agenda to freedom doctrine, By Charles Krauthammer, Washington Post, 2/10/11

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/02/10/AR2011021005339.html>

悟しておくべきだろう。

(3) 選挙以外にも民主化に必要な条件は多数ある

ブッシュ前政権が民主化を急ぎ、事前準備が整わないまま選挙を行った国では、イスラム過激派や日和見主義者、扇動家などが民主的に指導者に選ばれることや、議会で勢力を拡大することが多かった。事例は、前述の06年1月のパレスチナの立法評議会の選挙のハマスの勝利だけではない。イラクでは、ブッシュ前政権が新憲法の成立からわずか2カ月後に選挙を実施する強行的な日程を組んだ。選挙ではシーア派連合が優勢になり、スンニ派の政党は選挙をボイコット、その後は悪循環が続いてイラク情勢は内戦寸前まで悪化した。

この経緯から得られる教訓は、選挙をすれば民主主義が実現するとは限らないということである。選挙の実施だけでなく、政府の介入のない自由な報道、選挙で選出された指導者の暴走を許さない法制度の整備、結社の自由は民主主義の存続に欠かせない条件である。さらに政治を担う能力があり、宗教や旧独裁体制から独立した政党の確立と平和的な権力の移行も必要である。こうした条件、特に複数の独立した政党の確立を一定の時間をかけて済ませた上で、民主主義への移行と最初の選挙を行なうというプロセスを経ることが望ましい。

その意味では、エジプトの軍最高評議会による今後6カ月以内に大統領・議会選挙を行なうという決定には、少なからぬリスクがある。早急な民主化を求める国民の声や軍政の期間を最小限に抑える必要性を踏まえた苦渋の決断だと思われるが、この選挙がその後の民主化を着実に進展させる結果になるかどうかは不透明である。長期独裁体制が崩れたばかりのエジプトにおいて、民主主義が機能するための条件が整い、一定の民主主義が定着するには今後5~10年という単位の時間が必要と思われる。今後6カ月以内に行われる選挙は、あくまで民主化プロセスの第一歩であり、どのような選挙結果になっても民主主義の定着に向けて新しいエジプト政府は条件整備を進め、米国など先進国はそのための支援を続けることが重要である。

(4) ムスリム同胞団等の政治参加を受け入れるべき

中東諸国の民主化にあたっては、エジプトにおけるムスリム同胞団のような団体の政治プロセスへの参加をオバマ政権は支持すべきであろう。イラクではスンニ派団体が政治プロセスから除外された結果、スンニ派の多くがアルカイダと協力してイラクでのテロが拡大してしまった前例がある。逆に同じイラクにおいて、シーア派の反米指導者であったサドル師(Moktada al-Sadr)の団体が政治プロセスに参加して以降はテロ行為を停止しているという実績がある。

多くの専門家はエジプト国民のムスリム同胞団に対する支持率は20~25%とみているが、この団体の強固な草の根組織と社会福祉事業のネットワークが有効に機能して、選挙運動の序盤戦では支持率以上のリードを奪う可能性はある。それでも、ムスリム同胞団の政治参加を拒絶して過激派組織に追いやる危険性よりも、政治プロセスの中でムスリム同胞団が勢力を拡大することの危険性の方がはるかに低い。ムスリム同胞団自体が政治プロセスへの参加の中で、国民の支持を得るために穏健性を強めるメカニズムが働く可能性も期待できる。

5. オバマ政権の今後の対応

(1) リビアの混乱が長引けば、対リビアは強い働きかけ、他は慎重姿勢の二本立ても

オバマ政権は、中東諸国の政府の体制の選択を米国が強制すべきではないという基本方針の下、米国のこの地域への影響力を慎重に管理する姿勢を続けている。この選択は、ブッシュ前政権の外交政策を支持してきたメディアや専門家から強い批判を受けているが、少なくともエジプトの政変では同国内の反米意識を喚起しない形で民主化プロセスへの移行を進められたなど、成果をあげている。これまでの中東諸国の情勢に対しては、この基本方針が適していたと考えてよいだろう。

今後もこの基本方針が続けられるか否かは、リビアの現体制の崩壊のタイミングにかかっている。我々は、現体制の求心力の低下には拍車が掛かり、体制を支えてきた勢力の反体制派への転向が雪崩を打って進んでいることから、長期独裁体制は早く崩壊する可能性が高いとみている。だが、現体制が最高指導者カダフィー大佐の「リビアで殉教者として死ぬつもりだ」という言葉通りに動けば、現体制はその限界まで反政府デモ隊に対する弾圧を続ける恐れがある。その場合にはオバマ政権も対応を求められる。クリントン国務長官は2月21日、関係国とともにリビア政府に弾圧を止めるように働きかけを強めていることを明らかにした。現体制が崩壊しつつあるにもかかわらず、大量虐殺に等しい暴挙に出たことから、リビアに対する慎重姿勢の転換は始まっている。現体制による弾圧が長引くようであれば、オバマ政権はリビアに対する姿勢をさらに強めざるを得ず、中東地域に対する政権の慎重姿勢にも変化が生じてくるだろう。反政府運動に対する弾圧がリビア以外でも発生する場合も同様である。いずれも政変が生じたチュニジアやエジプトなどには慎重姿勢を続ける一方、リビア等には強く政策変更を迫るという二本立ての基本方針で臨まざるを得なくなり、慎重姿勢で臨む相手国の米国に対する意識にも変化が生じてしまうだろう。

(2) 今後は慎重姿勢だけでは不十分という声も、オバマ政権の対中東政策の模索は続く

リビア情勢が我々の予想どおりに早期に政府の弾圧中止に進むなど沈静化に向かう場合は、オバマ政権はリビア以外の中東地域に対する慎重姿勢を続けることになる。カダフィー大佐が早期に退陣すれば、エジプトに続きリビアでも長期独裁体制が崩れたとして、オバマ政権は慎重姿勢を続けることにより自信を持つようになるだろう。

ただ、その慎重姿勢に対しては、ブッシュ前政権の中東民主化構想に批判的だった専門家から、オバマ政権が米国の中東諸国への影響力を抑制し過ぎるリスクを指摘する意見が出ている。このままでは民主化された中東諸国において、全体主義者が選挙に勝って民主的に政権と権力を獲得し、民主的な手続きを経て民主主義を破壊してしまうリスクが残ってしまう。こうしたリスクを予防するには、全体主義者から中東諸国の民主主義を守るための米国政府の影響力の行使が必要だということである。第二次大戦後、米ソの冷戦の構図が強まる中、トルーマン・ドクトリンが西欧諸国を共産主義から守ることに貢献したことを教訓に、オバマ政権も中東地域に対するドクトリンを示し、全体主義の中東への侵入を許さないという姿勢を示すべきではないかという意見もある。確かに独裁体制の後継者が見当たらないリビアは、このリスクに最も近い存在だろう。政治的空白が拡大して長引く可能性が高い一方、米国政府が影響力を及ぼすことのできる対象が乏しい。オバマ政権が慎重姿勢を続ければ、空白を埋める新たな独裁者や全体主義者が台頭するリスクは小さくないかもしれない。

もっとも、こうした考え方に対しては、ブッシュ前政権の「フリーダム・アジェンダ」と変わらない、結局は体制移行を進めようとする中東諸国に対する民主主義の押し付けになってしまうという反論もある。どちらも民主主義の経験が乏しい国の秩序ある体制移行という難題から生じている問題であるだけに、議論が堂々巡りになることは避けられないし、どちらかが誤りとも言い切れない。結局、今後も議論は続き、その中でオバマ政権は中東の民主化と全体主義の侵入阻止を両立できるこの地域への関与の方法を模索し続けることになる可能性が最も高いのだろう。

以 上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。